

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年07月12日

計画の名称	滋賀県地域住宅等整備計画（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	滋賀県												
計画の目標	『安全・安心で快適な住宅・住環境の形成』 『誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの再構築』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	586	A	481	B	0	C	105	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	17.91	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27末)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	『県営住宅のバリアフリー化率』 県営住宅管理戸数における、高齢者等配慮対策済み住戸の割合 (バリアフリー化率) = (H8年度以降建替え戸数 + 住戸改善戸数) / (全管理戸数)	32%	%	35%
2	『県営住宅の最低居住面積水準未達率』 県営住宅入居世帯における最低居住面積水準未達の世帯数の割合 (県営住宅の最低居住面積水準未達率) = (最低居住面積水準未達の世帯数) / (全入居世帯数)	6%	%	5%
3	『滋賀県営住宅長寿命化計画事業達成率』 滋賀県営住宅長寿命化計画に基づく事業の実施した割合 (滋賀県営住宅長寿命化計画事業達成率) = (H28～H32年度の計画記載事業の実施数) / (H28～H32年度の計画記載事業数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	施設整備	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	公営住宅等の駐車場整備事業	公営住宅の駐車場整備	県内全域						53	-	
		公営住宅敷地の駐車場整備を行うことにより、入居者の利便性および近隣住環境の向上が図れる。																	
	C15-002	解体工事	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	地域防犯対策事業	既存公営住宅等の解体等	県内全域						42	-	
		建替事業、用途廃止による旧住宅の既存県営住宅の解体等を行うことにより、地域防犯及び住環境の向上が図れる。																	
	C15-003	移転助成	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	公営住宅移転助成事業	建替事業、用途廃止による旧住宅からの移転助成	県内全域						4	-	
		旧住宅からの移転を促進することにより、公営住宅等建替事業および用途廃止の円滑な推進が図れる。また、老朽化した用途廃止住宅から既設県営住宅への移転を促すことにより住環境の向上が図れる																	
	C15-004	計画調査	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	公営住宅管理システム改修事業	公営住宅の適正管理を行うためのシステム改修	-						6	-	
		公営住宅の入居および施設管理のためのシステムを改修することにより、公営住宅の適正な管理を行う。																	
	C15-005	計画調査	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	住宅政策検討のための調査事業	住宅政策の検討・見直しのためのデータ収集・分析等	-						0	-	
		住生活全般の評価や入居者の意向等を調査し、住宅政策の検討および見直し等を行うことにより、公営住宅の適切な供給を行うための基礎資料とする。																	
											小計						105		
											合計						105		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
滋賀県公共事業等計画評価実施要項に基づき滋賀県公共事業評価監視委員会にて実施	令和3年2月
	公表の方法
	H P
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅建替事業等の実施により、小規模な単一タイプの住戸を解消し、多様なライフスタイルや世帯人数に対応した住戸を整備することで、県営住宅のバリアフリー化の推進および県営住宅の最低居住面積水準未滿住戸の解消に寄与できた。 ・県営住宅長寿命化計画に基づき県営住宅のストック改善事業を実施することにより、県営住宅の長寿命化および居住性の向上が図れた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止等による既存県営住宅の解体を実施することにより、地域の防犯性および住環境の向上ならびにコンパクトシティ化に向けた県営住宅の集約化に寄与できた。 ・県営住宅の駐車場整備を実施することにより、入居者の利便性および近隣住環境の向上が図れた。
特記事項（今後の方針等）	
<p>多様なニーズに対応した県営住宅の供給のため、引き続き住宅のバリアフリー化を進めるとともに、最低居住水準面積未滿住戸を解消するため、適切な規模の住宅の提供を行う。また、点検結果に基づく事業計画を策定し、適切な維持管理により県営住宅の長寿命化を図る。</p> <p>引き続き、誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの再構築を目指し、その基盤となる県営住宅の整備・ストック改善に取り組む。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	『県営住宅のバリアフリー化率』	
	最終目標値	35%
	最終実績値	35%
2	『県営住宅の最低居住面積水準未満率』	
	最終目標値	5%
	最終実績値	4%
3	『滋賀県営住宅長寿命化計画事業達成率』	
	最終目標値	100%
	最終実績値	94%
		予算の制約や計画の見直し等により、事業の実施時期を変更したため。